

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松村昌造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第 2 四半期 連結累計期間	第80期 第 2 四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日
売上高 (千円)	2,104,467	2,379,831	4,562,991
経常利益 (千円)	240,732	385,265	602,712
四半期(当期)純利益 (千円)	120,795	220,108	313,299
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	137,076	252,096	318,305
純資産額 (千円)	2,943,717	3,273,754	3,073,249
総資産額 (千円)	5,647,493	5,969,710	5,879,129
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.72	21.35	30.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.1	54.8	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,182	56,291	8,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,587	34,101	164,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,370	11,389	90,459
現金及び現金同等物 の四半期(期末)残高 (千円)	342,898	564,445	531,031

回次	第79期 第 2 四半期 連結会計期間	第80期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 9 月 1 日 至 平成25年11月30日	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.66	20.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が期待される反面、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費の回復の遅れなどに加え、世界経済の減速による景気の下振れ懸念も根強いなど、先行きにつきましては、引き続き不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは企業理念に掲げる「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」に基づき、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に新たな分野へ市場育成型新製品の開発・導入を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

作業工具類においては、デザインを一新し、2014年度グッドデザイン賞を受賞いたしました「次世代工具シリーズ」の投入・販売を推進してまいりました。

今後、品質と信頼の世界ブランド「TONE」の確立をめざし、製品とサービスの充実を図るとともに卓越した技術力で企業価値向上に努めてまいります。

また、拡大が期待できる海外販売への対応につきましてはグローバルな視点で国内外の製造・販売の最適化を進めてまいります。

その結果、作業工具類の売上高は、新製品群の投入効果や設備投資の増加などを背景に、13億2千4百万円となりました。機器類の売上高は、建築物件増加に伴う本格的な回復に加え、引き続き堅調な東南アジア向け輸出や中国・米国市場の緩やかな回復にも支えられ10億5千5百万円となりました。従いまして当第2四半期連結累計期間における売上高合計は23億7千9百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

損益面につきましては、高付加価値製品群の販売増加を主因に改善することができ、生産効率の向上を図り原価低減活動に取り組んだことにより、営業利益は3億1千8百万円（前年同期比38.1%増）、経常利益は3億8千5百万円（前年同期比60.0%増）、四半期純利益は2億2千万円（前年同期比82.2%増）となり、増収増益となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、新製品群の投入を基軸に、本格的な回復への手応えを感じ始めており、機器類の売上に関しても、建設関連における回復が本格化する中、売上確保に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は18億4千5百万円となりました。その内訳は、西日本全体が9億4千9百万円（前年同期比14.3%増）、東日本全体が8億9千5百万円（前年同期比15.9%増）であり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、緩やかながらも回復の兆しが見え始めた中国市場に加え、米国市場における売上が好調に推移したことにより、輸出合計は5億3千4百万円（前年同期比6.7%増）となり、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は59億6千9百万円となり前連結会計年度末に比べ9千万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加9千8百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は26億9千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加7千1百万円等がありましたが、未払法人税等の減少9千万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は32億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。この主な要因は、四半期純利益の計上等による連結利益剰余金の増加1億6千8百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益3億8千5百万円等により、資金はプラス5千6百万円(前年同期はマイナス3億9百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出3千2百万円等により、資金はマイナス3千4百万円(前年同期はマイナス1億3千8百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済に1億2千1百万円を支出しましたが、長期借入れによる1億5千万円の収入を得たことにより資金はプラス1千1百万円(前年同期はプラス1千4百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31,654千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		11,713		605,000		163,380

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	593	5.07
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.07
原 田 稔	大阪府茨木市	438	3.74
前 田 英 治	大阪府堺市東区	400	3.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区域見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	280	2.39
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	240	2.05
計		4,368	37.30

(注) 1 当社は自己株式(1,404千株、11.99%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,000	10,257	
単元未満株式	普通株式 52,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,257	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式193株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TONE株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,404,000		1,404,000	11.99
計		1,404,000		1,404,000	11.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,031	564,445
受取手形及び売掛金	1,160,096	1,174,851
商品及び製品	857,737	800,389
仕掛品	407,631	414,000
原材料及び貯蔵品	594,767	638,621
繰延税金資産	52,408	9,500
その他	23,410	26,617
貸倒引当金	3,480	3,170
流動資産合計	3,623,603	3,625,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	491,000	477,277
機械装置及び運搬具（純額）	57,733	52,006
工具、器具及び備品（純額）	16,940	14,913
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	47,383	48,921
建設仮勘定	68,417	71,664
有形固定資産合計	1,421,740	1,405,047
無形固定資産		
リース資産	21,561	17,545
その他	60,467	64,548
無形固定資産合計	82,028	82,094
投資その他の資産		
投資有価証券	473,828	572,224
その他	288,008	289,766
貸倒引当金	10,080	4,679
投資その他の資産合計	751,756	857,311
固定資産合計	2,255,525	2,344,453
資産合計	5,879,129	5,969,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,551	670,418
短期借入金	654,517	726,375
リース債務	19,981	19,905
未払法人税等	211,115	120,949
賞与引当金	87,238	4,958
役員賞与引当金	20,740	-
未払金	105,958	136,709
未払費用	44,124	86,113
設備関係支払手形	7,826	3,577
その他	23,053	33,199
流動負債合計	1,931,107	1,802,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
固定負債		
長期借入金	433,163	440,291
長期未払金	66,706	61,130
リース債務	52,098	49,791
繰延税金負債	103,876	144,517
退職給付に係る負債	212,848	191,937
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	874,772	893,748
負債合計	2,805,879	2,695,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,544,963	2,713,527
自己株式	369,729	369,777
株主資本合計	2,943,614	3,112,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,941	192,418
為替換算調整勘定	693	30,795
その他の包括利益累計額合計	129,635	161,623
純資産合計	3,073,249	3,273,754
負債純資産合計	5,879,129	5,969,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,104,467	2,379,831
売上原価	1,312,043	1,488,489
売上総利益	792,424	891,342
販売費及び一般管理費	561,926	573,135
営業利益	230,498	318,206
営業外収益		
受取利息	34	110
受取配当金	9,985	9,012
投資有価証券売却益	6,148	72
為替差益	-	59,776
その他	3,270	3,465
営業外収益合計	19,439	72,437
営業外費用		
支払利息	4,810	4,425
為替差損	4,091	-
その他	302	953
営業外費用合計	9,205	5,378
経常利益	240,732	385,265
特別損失		
商号変更費用	6,477	-
特別損失合計	6,477	-
税金等調整前四半期純利益	234,254	385,265
法人税、住民税及び事業税	71,704	116,567
法人税等調整額	41,754	48,588
法人税等合計	113,459	165,156
少数株主損益調整前四半期純利益	120,795	220,108
四半期純利益	120,795	220,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,795	220,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,296	63,476
為替換算調整勘定	15	31,488
その他の包括利益合計	16,280	31,988
四半期包括利益	137,076	252,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,076	252,096

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,254	385,265
減価償却費	52,277	52,986
為替差損益(は益)	-	13,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	412	5,711
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,994	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,911
賞与引当金の増減額(は減少)	63,135	82,279
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20,740
未払人件費の増減額(は減少)	50,831	60,037
受取利息及び受取配当金	10,020	9,122
支払利息	4,810	4,425
有価証券売却損益(は益)	6,148	72
売上債権の増減額(は増加)	12,068	14,755
たな卸資産の増減額(は増加)	284,288	7,124
仕入債務の増減額(は減少)	47,778	86,132
未払消費税等の増減額(は減少)	12,699	10,481
未収消費税等の増減額(は増加)	15,612	-
その他	15,156	46,473
小計	26,858	220,966
利息及び配当金の受取額	10,029	9,102
利息の支払額	4,593	4,108
法人税等の支払額	341,477	169,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,182	56,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,734	32,389
投資有価証券の売却による収入	-	113
保険積立金の積立による支出	1,535	1,525
長期前払費用の取得による支出	124,015	-
その他	698	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,587	34,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	133,389	121,014
配当金の支払額	82,182	51,413
リース債務の返済による支出	14,427	10,560
長期未払金の返済による支出	5,575	5,575
自己株式の純増減額(は増加)	54	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,370	11,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433,414	33,414
現金及び現金同等物の期首残高	776,313	531,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,898	564,445

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	29,806千円	15,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給与手当賞与	192,411千円	213,000千円
退職給付費用	4,951千円	3,508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	342,898千円	564,445千円
現金及び現金同等物	342,898千円	564,445千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,477	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	51,547	5	平成25年11月30日	平成26年2月14日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,544	5	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	51,544	5	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	827,228	776,176	501,063	2,104,467		2,104,467	2,104,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,302	3,302					
計	830,530	772,874	501,063	2,104,467		2,104,467	2,104,467
セグメント利益	88,351	48,931	93,215	230,498		230,498	230,498

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	960,403	884,846	534,581	2,379,831		2,379,831	2,379,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,025	11,025					
計	949,378	895,871	534,581	2,379,831		2,379,831	2,379,831
セグメント利益	132,869	90,163	95,173	318,206		318,206	318,206

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円72銭	21円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,795	220,108
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,795	220,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,309	10,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金の総額 51,544千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月13日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1 月 9 日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。